

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	外国人看護師候補者学習支援事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	看護課		課長：岩澤和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針		関係する計画、通知等	・平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定に基づく外国人看護師候補者として入国した者については、日本語研修及び看護導入研修を受講した後、受入施設で就労しながら日本の国家資格取得へ向けて研修を行っていくこととなる。経済連携協定等の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保することで、外国人看護師等の円滑かつ適正な受入実施のための環境を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(社)国際厚生事業団が行う以下の事業について補助を行うものである。 ①看護師国家試験の受験に向けた具体的な学習内容や方法、学習スケジュールを作成し、各受入施設へ提示 ②EPA看護師候補者向け学習サポートシステムを運用し候補者個々に学習管理ができる環境の提供 ③学習教材の提供により候補者の日々の継続的な自己学習の支援 ④看護専門家及び日本語専門家の指導や相談への対応 ⑤模擬試験の実施等による看護師国家試験受験までの計画的な学習の提供 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	117	117	102	101	101	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	117	117	102	101	101	
		執行額	117.0	117	102			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国家試験合格者数 (達成度:合格率)	成果実績	人	16	47	30	前年度以上	
		達成度	%	4	11.3	9.6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修受講者数	活動実績	人	367	419	1,267	-	
		(当初見込み)			(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	80,778(円/人)	算出根拠		X…補助金の執行額(24年度) Y…受講者数(24年度) 102,346千円/1,267人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	運営管理経費	7	7	-				
	事業費	94	94					
	計	101	101					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	経済連携協定に基づく事業であり国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経済連携協定に基づく事業であり国が実施すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	経済連携協定に基づく外国人看護師候補者を支援する事業であり、優先度が高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要以上のコスト削減は協定の趣旨に反するため妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外国人看護師候補者の研修支援体制の充実にのみ使途が限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	受入をしている外国人看護師候補者は全国に渡り、支援する上では非常に有効性がある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	519及び710については、外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であるが、省内関係局で分割計上している。 714については、類似事業ではあるが、社会・援護局の事業は対象が外国人介護士候補者を対象としており、当課の事業は外国人看護師候補者を対象とした事業と対象が異なっている。 011及び0233については、施設での受入以前に行っている訪日前・訪日後日本語研修にかかる費用である。外国人看護師候補者にかかる事業については、職業安定局と連携し、役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	519	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省職業安定局			
	710	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省社会・援護局			
	714	外国人介護士候補者受入施設学習支援事業	厚生労働省社会・援護局			
	011	日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日	外務省			
0233	経済連携人材育成支援研修事業	経済産業省				
点検結果	<p>二国間の経済連携協定に基づき受け入れた外国人看護師候補者は定められた滞在期間内(3年以内)に看護師候補者として受け入れ施設で研修を受けながら、看護師の国家資格を取得する必要がある、政策性が高い事業である。その為、外国人看護師候補者が受入施設において適切な就労・研修が行われることを目的に、国際厚生事業団が行う学習支援事業の補助を行っている。今後については執行状況等を踏まえて引き続き事業の見直しを行い、EPA関連の上記他事業と効果的に連携をしつつ、看護師国家試験合格者数増加を目指していく。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	外国人看護師候補者学習支援事業については、EPAの趣旨に則り、外国人看護師等に対して適切な就労・研修が行われることを確保するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	0850	平成24年	738	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
102百万円



【補助】

A. (社)国際厚生事業団
102百万円

- ・看護師国家試験の受験に向けた具体的な学習内容や方法、学習スケジュールを作成し、各受入施設へ提示
- ・EPA看護師候補者向け学習サポートシステムを運用し候補者個々に学習管理ができる環境の提供及び学習教材の提供による自己学習の支援 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集合研修開催経費	謝金、雑役務費、旅費	46			
人件費	基本給、手当等	31			
学習サポート経費	オンデマンド配信経費、模擬試験開催費等	25			
計		102	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際厚生事業団	外国人看護師等の適正な雇用管理並びに国家資格の取得に向けた必要な知識及び技術の取得	102		